市政のここが聞きたい　一般質問

第4回定例会の一般質問は12月6日～9日の4日間にわたり行われ、22名の議員が当面する市政の運営について市長の姿勢や考え方をただしました。主な質問・答弁は次のとおりです。

公明ネットワーク

財政危機、それでもやるべきこと

宮川　議員

――1、借金を返す。財政危機をもたらした一要因である市役所の土地代の借金を、もう二度と先延ばしすることなく18年度までにきちんと返す。2、民営化。スポーツセンター・小学校給食・公立保育園などに民間の活力を最大限活用して、サービス水準を維持しながらコスト増対策は、3、人事評価。努力し成果を残した職員とそうでない職員をきちんと評価し、その結果を人事給与に反映させる。市長の考える最優先課題とは？

市長　施策・事務事業をこれからの時代に合ったものに再構築する。民間に委ねることができるものは民間の力を活用し、仕事の仕方を変える。現場主義に基づく成果重視の執行体制に変える。これら3点を市政の構造改革の視点に置く。人事評価制度の整備は、改革を始めるに当たり、最初に成すべきであったと思う。

民主市民クラブ

恒久的駐輪場確保を!!

田端　議員

――市税滞納の縮減および税収増対策は。

納税課長　納税交渉等の努力に加え、郵便局への専用払込取扱票の設置、委託による催告業務、休日納税相談窓口の開設等をしている。

――自転車等駐車場について、①その恒久的な確保は、②今回の料金改定で民間参入が可能となるのか。

都市建設部長　①担当部として、必要と考えている。積極的に進めていきたい。

ジュニアリーダースクール　スポーツ大会

②自転車等放置防止対策審議会でも、民間参入を含め審議された。参入できるような対応をしていきたい。

――①学校の外部人材活用と成果は、②外部人材による学校評価は。

教育部参事　①学校生活相談員等の派遣、スクールサポート21登録者による学習補助、外国人アシスタント派遣をしてきており、それぞれ大きな役割を果たしている。②学校評議員をはじめ保護者等の意見聴取による評価を受けている。

災害に強いまちづくりを

野島　議員

――防災対策について、①市酒販組合との災害時飲用水調達の協定の内容は、②昭島市は職員を挙げて救命講習を実施している。本市も市民に率先し全職員が受講すべきと考えるが。

総務部長　①災害時における飲料水の避難所等への搬送は時間を要するが、同組合加盟店が、市の要請により、避難所等へ搬送するというものである。

職員課長　②今後、対象を全職員に拡大し、実施回数を増やし、すそ野を広げていきたい。

――職員総数の削減に関し、退職年齢引き下げの具体的内容は。

総務部長　退職手当組合支給条例の制約もあるが、40歳までの範囲で検討。

――内部管理経費を削減すべき。現在閉鎖中の市役所1階喫茶室と7階食堂跡はどうなるのか。

市長　やはり一義的には食堂と喫茶という形で、今後も利用できればと思う。

野火止用水議与による市負担は

細谷　議員

――地方分権一括推進法に基づく法定外公共物の市町村への譲与に伴い、市の野火止用水保全への対応は。

環境部長　従来、東京都の予算で水量の確保、整備・管理等の保全に要する経費が確保されてきた。本譲与により、関係自治体での保全経費負担の懸念がある。野火止用水保全対策協議会幹事会として、東京都へ継続的な負担の要請等をしている。

――その東京都への要請の具体的内容は。

環境部長　16年10月の東京都環境局への要請は、①水量の都負担での維持、②境界未確定箇所の早期確定、③のり面崩壊箇所の護岸工事等、④保全地域内水路等の清掃等経費の措置、将来の経費を担保はできないとの回答であった。

日本共産党

両立できるのか？〈まちづくり〉

渡辺　議員

――まちづくりと商業振興に関し、市長は25年度完了予定の都市計画道路東3・4・20号線によりストロー効果を期待できるとしているが、駅周辺商店街と第一勧銀グラウンド跡地に計画される大規模小売店舗は、

小・中学校連携教育実践研究事業：新入生体験入学
（西中学校での小学校6年生を対象とした体験授業）

にその5年後は、1億7千万円マイナスの効果がくると考えている。

市長　③職責に応じた給与体系が構築されることによって、課せられた責任と自覚して仕事に取り組むとは、仕事に対するモチベーションを維持していく上で必要と考える。

借金完済のハードル設け必死になれ

並木　議員

――行政センター用地債入金償還を計画どおり18年度までに完済すべきと考えるが。

市長　17年度に2億円を償還する計画である。これにより残額は9億5千万円となる。今後とも18年度の完済へ努力したい。

――八王子市では事業所誘致の総合支援事業を行っているが、当市での検討を提案する。

市長　進出事業所への法人税相当額の助成制度は、地域活性化の観点から有効と考える。研究したい。

――市再生に向け、具体的課題の早期提示が必要。検討中の、①受益者負担の適正化、②公立幼稚園廃園計画の考えを伺う。

市長　①これまでの経緯等にとらわれず、個々の事務事業単位で洗い直し作業委員会報告書の市民公表および教育委員会での議論を見据え、3月の施政方針に反映できるよう努力したい。

構造改革方針の所期目的貫徹を

小山　議員

――市政構造改革に関し、①今後、各論に入っていくが、17年度当初予算をきちんと編成できるのか、②歳入不足分50%を人件費を含む内部管理経費削減で創出と表明されたが、18年度予算のハードルは高い。見解は。

市長　①身の丈以上の市政サービスを本来の状態に戻すものであり、市民の皆様には、もう無理できないことを理解願いたい。②人件費削減は民間の活用によることも含むが、一方で、早期退職年齢引下げ等の検討を指示している。

――柳久保小麦のブランド化について、ふるさと創生基金を活用しては。

市長　本基金は、これまでの議会の議論もあり、今後、他の財源との関係も含め研究し、判断する。

――災害時のペット等保護について、進捗状況は。

総務部長　市獣医師会との協力体制を確立し、応急手当てや飼育指導等の協力を受ける。

人件費比率の改善を急げ！

篠宮　議員

――市政の構造改革方針について、①ごみ収集の有料化の検討状況は、②職務給化等の積極的推進が必要であるが。

環境部長　①廃棄物減量等推進審議会への諮問・答申を経て、18年度の有料化を目指したい。また、減量効果の維持のため、分別の徹底および広報等による情報提供をしていきたい。

総務部長　②職務給化は、職員のモチベーション維持・向上を目的とするものと考えている。都表移行は、人事給与制度上の最重要事業の一つと考えており、今後も努力していきたい。

――白山公園グラウンドの使用は、学校側と引き続き交渉していきたい。また、多摩北部都市広域行政圏協議会生涯スポーツ専門委員会に屋外スポーツ施設の相互利用について、提案していきたい。

――税収190億円の使い道について伺う。

市長　納税者の視点は、市政運営上大事なことと認識している。真に必要な施策を選択し、そこに税をはじめとする経営資源を集中する基本に据え、受益者負担の適正化、補助金の見直し、給付型福祉からの脱却等を進めていきたい。

――完全退職者不補充制度の導入　定年退職不補充の徹底、早期退職対象年齢の引き下げにより退職者総数を増やしていくことも改革の道と考えている。その仕組みづくりを担当部に指示している。

環境教育にEMの活用を

藤本　議員

――教育行政に関し、①小・中学校のプール清掃にEM（有用微生物）の活用を提案するが、②教室でのごみ分別方法は。

教育部長　①他の自治体で取り組んでいると承知している。今後、十分研究・検討していきたい。

教育部参事　②可燃・不燃のごみ箱を設置している。資源ごみは一定の場所を決め、清掃時・学習終了時に持ち運び処理している。

――防災行政に関し、①市民への防災意識の啓発は、②災害時における高齢者・障害者への対応は、③河川増水等による避難の通知は。

総務部長　①パンフレットの配付、防災訓練・講演等を実施して災害知識の普及、防災意識の高揚に努めている。②民生委員、ホームヘルパー、近隣住民等による支援の仕組みづくりを早急に進めなければならないと考える。

総務部主幹　③地域防災無線、広報車、職員による各戸別の巡回により避難の勧告等を指示する。

社会・市民会議

女性が輝き子どもに優しい政策を！

間宮　議員

――東久留米の保育の今後について、①有識者や保護者などを含む検討委員会で、あり方を検討する考えは、②株式会社への委託を選択肢に加えるとするならば、選定基準は厳しくすべき。

市長　①設置の考えはない。②一定の基準を作り選定していくことが必要。

――次世代育成支援行動計画に関して、①市民広聴開催を。②子育て支援策として情報の一元化とネットワーク構築をどう進めているのか。

子ども家庭部長　①考えはない。②社会経済情勢、国・都の動向の変化に的確に対応しつつ、可能な限り着実に施策を推進したい。

――男女平等推進センターの運営体制強化の取り組みについて伺う。

市民部長　新たな運営協議会が発足し、新委員も迎えている。市民参画型をより強める形で運営していきたいと考えている。

条例案には"東久留米らしさ"を！

馬場　議員

――指定管理者の選定は、基本計画等、市が目指す理念や諸計画の趣旨に沿い、整合性を勘案して行うなど、市政の基本理念とのリンクが必要。条例案の東久留米らしさとは？

企画調整課長　管理運営を地域のNPOや市民団体に委ねることが望ましい施設は、公募の原則によらず選定できる規定を設けた。

――市立幼稚園の今後のあり方検討委員会報告書にある公設公営のキッズステーション・教育調査研究園の設置とは、公立園全園廃園の代替案か。

企画経営室長　市に住むすべての乳幼児とその保護者が享受できる幼児施設として生まれ変わらせる必要があるとの提案である。

――南部地域の相次ぐ開発に合わせた周辺の都市整備をすべきと考えるが。

市長　東京都と「従来型」で協議を進めている。「先駆型」でなくても虐待の相談を行うことは可能である。

子ども家庭部長　②東京都の基準を踏まえ、支援ワーカー、専門相談員、地域活動ワーカー等を配置する。

――滝山小跡に移転予定の保健福祉総合センターの総合相談窓口の体制は。

健康福祉部長　市民が複数の窓口を回ることなく、1カ所で保険・福祉・医療サービスの相談や簡易な事務手続きが行えるよう、保健師、栄養士、歯科衛生士などを現行の職員数の中で適切に配置していきたい。

――野火止三丁目と下里団地境の生活道路の補修は。

都市建設部長　本年度予算で50mの舗装工事を予定。現在、設計を行っており、3月末までに整備をする。

唐突な保育園給食の調理委託は撤回を！

原　議員

――決算特別委員会において、「公立保育園の業務の部分委託は考えていない」との答弁がなされたが、それは守ってほしい。

子ども家庭部長　給食調理業務については、17年度以降、職員の退職者不補充等の懸案があり、現在、調理委託を検討している。

――学校における日の丸・君が代実施について、子どもたちの内心の自由が守られることを強く求める。

教育部参事　学習指導要領に基づき、国旗や国歌の意義を理解させ、それらを尊重する態度を育てることも、諸外国の国旗等に対しても同様な態度を育てるために行っている。強制するものではなく、教育指導上の課題として進めている。

――来年は戦後60年。市の平和事業の継続と充実は。

総務部長　平和意識の醸成のため、1人でも多くの市民がかかわれる啓発事業を工夫し、進めていきたい。

保健福祉総合センターは現在地で

石井　議員

――18年度開設の子ども家庭支援センターについて、①施設の形態は、②専門職員の配置は。

子育て支援課長　①現在、2つの商業施設はともに成り立っていけるのか。

市長　その判断は難しいが、地元商店街が生き残っていくために、行政の責任制等の調査をし、施策も考えていかなければならない。

――指定管理者制度について、制度導入の施設が具体化されていない状況の下、必要はあるのか。

企画経営室長　既存設置条例に指定の手続規定等を追加・改正する方法ではなく、指定管理者にかかわる指定手続の透明性や市民への説明責任を果たせるよう、一般的な手続を定めた全体手続条例を制定し、現在取り組む市政の構造改革を確実なものにしたい。

市職員の給与に職務給の導入を！

杉原　議員

――市職員の給与制度について、①職層間の賃金格差が少ない。市の給料表に職務給化した都給料表の導入をしていない結果ではないか、②都表化した場合のイニシャルコストと削減の効果、③職務給化は行わねばならないと考えるが見解は。

市長　①公務員制度に内在する課題だが、都表への早期移行は、本市の人事給与制度上、最も重要な課題の一つであり、引き続き努力していく。

職員課長　②初年度に1億5千万円ほど増える。都表と市表のコストが逆転するのは5年後であり、さらに、行政センター用地債償還を計画どおり18年度までに完済すべきと考えるが。

市長　17年度に2億円を償還する計画である。これにより残額は9億5千万円となる。今後とも18年度の完済へ努力したい。

――八王子市では事業所誘致の総合支援事業を行っているが、当市での検討を提案する。

市長　進出事業所への法人税相当額の助成制度は、地域活性化の観点から有効と考える。研究したい。

市職員の給与に職務給の導入を！

杉原　議員

――市職員の給与制度について、①職層間の賃金格差が少ない。市の給料表に職務給化した都給料表の導入をしていない結果ではないか、②都表化した場合のイニシャルコストと削減の効果、③職務給化は行わねばならないと考えるが見解は。

市長　①公務員制度に内在する課題だが、都表への早期移行は、本市の人事給与制度上、最も重要な課題の一つであり、引き続き努力していく。

職員課長　②初年度に1億5千万円ほど増える。都表と市表のコストが逆転するのは5年後であり、さらに、行政センター用地債償還を計画どおり18年度までに完済すべきと考えるが。

市長　17年度に2億円を償還する計画である。これにより残額は9億5千万円となる。今後とも18年度の完済へ努力したい。

――八王子市では事業所誘致の総合支援事業を行っているが、当市での検討を提案する。

市長　進出事業所への法人税相当額の助成制度は、地域活性化の観点から有効と考える。研究したい。

――市再生に向け、具体的課題の早期提示が必要。検討中の、①受益者負担の適正化、②公立幼稚園廃園計画の考えを伺う。

市長　①これまでの経緯等にとらわれず、個々の事務事業単位で洗い直し作業委員会報告書の市民公表および教育委員会での議論を見据え、3月の施政方針に反映できるよう努力したい。

構造改革方針の所期目的貫徹を

小山　議員

――市政構造改革に関し、①今後、各論に入っていくが、17年度当初予算をきちんと編成できるのか、②歳入不足分50%を人件費を含む内部管理経費削減で創出と表明されたが、18年度予算のハードルは高い。見解は。

市長　①身の丈以上の市政サービスを本来の状態に戻すものであり、市民の皆様には、もう無理できないことを理解願いたい。②人件費削減は民間の活用によることも含むが、一方で、早期退職年齢引下げ等の検討を指示している。

――柳久保小麦のブランド化について、ふるさと創生基金を活用しては。

市長　本基金は、これまでの議会の議論もあり、今後、他の財源との関係も含め研究し、判断する。

――災害時のペット等保護について、進捗状況は。

総務部長　市獣医師会との協力体制を確立し、応急手当てや飼育指導等の協力を受ける。

人件費比率の改善を急げ！

篠宮　議員

――市政の構造改革方針について、①ごみ収集の有料化の検討状況は、②職務給化等の積極的推進が必要であるが。

環境部長　①廃棄物減量等推進審議会への諮問・答申を経て、18年度の有料化を目指したい。また、減量効果の維持のため、分別の徹底および広報等による情報提供をしていきたい。

総務部長　②職務給化は、職員のモチベーション維持・向上を目的とするものと考えている。都表移行は、人事給与制度上の最重要事業の一つと考えており、今後も努力していきたい。

――白山公園グラウンドの使用は、湧水化により長期間使用できない。代替策は。

教育部長　都立高校グラウンドの使用は、学校側と引き続き交渉していきたい。また、多摩北部都市広域行政圏協議会生涯スポーツ専門委員会に屋外スポーツ施設の相互利用について、提案していきたい。

――税収190億円の使い道について伺う。

市長　納税者の視点は、市政運営上大事なことと認識している。真に必要な施策を選択し、そこに税をはじめとする経営資源を集中する基本に据え、受益者負担の適正化、補助金の見直し、給付型福祉からの脱却等を進めていきたい。

――完全退職者不補充制度の導入　定年退職不補充の徹底、早期退職対象年齢の引き下げにより退職者総数を増やしていくことも改革の道と考えている。その仕組みづくりを担当部に指示している。

環境教育にEMの活用を

藤本　議員

――教育行政に関し、①小・中学校のプール清掃にEM（有用微生物）の活用を提案するが、②教室でのごみ分別方法は。

教育部長　①他の自治体で取り組んでいると承知している。今後、十分研究・検討していきたい。

教育部参事　②可燃・不燃のごみ箱を設置している。資源ごみは一定の場所を決め、清掃時・学習終了時に持ち運び処理している。

――防災行政に関し、①市民への防災意識の啓発は、②災害時における高齢者・障害者への対応は、③河川増水等による避難の通知は。

総務部長　①パンフレットの配付、防災訓練・講演等を実施して災害知識の普及、防災意識の高揚に努めている。②民生委員、ホームヘルパー、近隣住民等による支援の仕組みづくりを早急に進めなければならないと考える。

総務部主幹　③地域防災無線、広報車、職員による各戸別の巡回により避難の勧告等を指示する。

公立保育園は必要です!!

桜木　議員

――公立保育園は必要だ。市民は民託計画に不安を持っているが。

市長　順次進めていくという考え方に立っている。ひばり保育園の公設民営に続く措置については、担当部で全体計画を策定中であり、それを待って判断していきたい。

――今後、福祉をどうしていくのか。その理念について伺う。

市長　社会的に弱い立場に置かれている方への支援は、今後も必要と認識しているが、厳しい財政状況を踏まえ、これまでの福祉サービスの成果をできるだけ維持しながらコストを削減し、市の福祉のスタンダードを構築したい。

――17年度に売却するという滝山小の校庭を残すことは不可能なのか。

市長　現段階では、売却しなければ予算編成はできず、万やむを得ず決断をしたが、最後まで売却しないで済むよう努力をしていかねばならないと考えている。

都市建設部長　17年度、笠松坂の危険箇所解消を図りたい。五小通りは、段階的に舗装整備等をした。

環境市民派無所属

条例取り下げは議会軽視

池田　議員

――人件費について、市民からの7%削減提案をどう受け止めるか。

総務部長　個々の取り組みによる積み上げの結果として、削減率の数値が出てくるものと考えている。

――三多摩地域廃棄物広域処分組合の情報を開示させることが市長の責任である。情報公開条例制定の促進に寄与していく考えは。

市長　処分組合の条例制定は、組合の自治立法権の問題と認識している。処分組合の考えを充分尊重していきたい。

――「湧水と清流を守る条例案」を取り下げて、振り出しから市民参加委員会を作るという話は、失礼極まりない話である。市側は前向きに協力すべきであるが、今後の対応を伺う。

環境部長　市側が協力するとかしないとかの問題ではなく、不法行為を許せない。湧水と清流を守るためにも、市の環境保全をどう進めるかの研究が重要である。幅広く市民の声を聞き、議会の意見を承ることも含めて検討したい。